

1. 収益の認識基準としての「発生主義」と「実現主義」を比較せよ
2. 代表的なデリバティブ取引を1つ挙げ、それがどのような取引であるかを簡潔に説明し、「デリバティブ取引の決算時の会計処理は、正味の債権（資産）または債務（負債）が時価で評価されて、簿価と時価の差額は原則として当期の営業外損益として処理される」ことを確認せよ。
3. キャッシュ・フロー計算書の目的を説明せよ

1. 発生主義と実現主義の比較

発生主義は、企業活動により経済価値が生じることや消費の事実により、収益をその期間に計上することである。企業の経済活動の実態をより反映した期間の損益計算が可能になる。在庫や固定資産をもっている企業間で損益計算の比較が可能になる。一方、認識に客観性が欠け、不確定な要素があり確実性や安全性に欠ける。発生時点と現金の収入・支出時点の2回記帳が必要となり複雑になる。

実現主義は、一連の取引が実現した時に収益を計上することである。要件として、①財または用役が第三者に引き渡されること②現金または現金同等物が獲得されることの2点が挙げられる。

収益の認識において確実性を重視したものであり、資金的な裏付けがあり利益の処分可能性を実質的に保証する。しかし収益は企業活動の全過程で発生するものであり、販売時点の一時点だけで収益を認識するのは実態と合わない面もある。発生主義よりもより慎重性を要請されている。

2. デリバティブ取引は金融資産を元手とした各種の取引で金融派生商品取引といわれている。代表的なデリバティブ取引には、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引がある。

先物取引の目的は主に利益を得るための投機と損失を回避するためのヘッジである。

先物取引は、取引所において金融商品を一定価格で一定量を売買する契約のことで、買い物契約と売り物契約がある。契約時点では損益は生じないので会計処理はされないが、決算日には時価に従い先物取引差金と先物損益の二つの勘定により処理される。

買い契約の先物は買建先物といい、一定価格で買い、その時の時価で同時に売るものである。時価が一定価格より値上がりしていれば利益が生じ、値下がりしていれば損失が生じる。また、売り契約の先物は売建先物といい、その時点の時価で買い、一定価格で売るものである。時価が一定価格より値上がりしていれば、損失が生じ、値下がりしていれば利益が生じる。

決算日において、先物損益は損益計算書において営業外収益または営業外費用に記載される。

例えば、契約時に委託証拠金として500円払い、総額10000円を100円もの93円で買う契約をし、委託証拠金を500円払った場合。

(借) 差入証拠金 500 (貸) 現金 500

決算日の相場が100円につき95円であったため

$$(95-93) \times 10000 / 100 = 200$$

(借) 先物取引差金 200 (貸) 先物損益 200

翌期首には先物損益を再振替し、決済時にはその時の相場による計算を行い、差入証拠金と共に回収される。

3. キャッシュ・フロー計算書の目的

株主、投資家、債権者等企業に関する利害関係者にとって会社の経営情報を知ることは重要である。そのための財務諸表として貸借対照表や損益計算書がある。貸借対照表は決算日時点の資産や債務・資金を提供するが、その期間中にどれだけ資金が注ぎ込まれ、出て行ったかどうかはわからない。損益計算書においても期間中の収益や費用の情報を提供するのみで、どれだけ資金を使ってどれだけ回収できたかは示していない。

貸借対照表や損益計算書は、会計担当者の判断や減価償却費の見積もりなどがあり、確実な事実は表現されない可能性がある。

キャッシュ・フロー計算書は、現金・預金が実際にどれだけ流入し流出したかを直接的に表すものであり、利害関係者にとっては、手元資金の減少による倒産の危険などを知るための情報価値が非常に高いものである。

したがって、キャッシュ・フロー計算書の目的として以下の2点が挙げられる。

- ①資金の流れと量が示されること。
 - ②会計担当者のさじ加減が介入せず収支の情報をダイレクトに示されるため、企業間の経営状況の比較が容易になること。
- (A)